

令和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01532

研究課題名（和文）日系企業と現地NGO協働のBOP戦略と持続可能なビジネス生態系に関する研究

研究課題名（英文）Research on the collaborative BOP strategies between Japanese companies & local NGOs, and sustainable business ecosystems

研究代表者

林 倬史（Hayashi, Takabumi）

立教大学・名誉教授・名誉教授

研究者番号：50156444

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 8,300,000円

研究成果の概要（和文）：現地NGOと日系企業を含む外資系企業との協働のBOP戦略を「持続可能なビジネス生態系（エコシステム）」の視点から研究してきた。研究調査対象地域は、海外協力機関との関係上、バングラデシュとフィリピンとなった。グラデシュの協力NGO機関は、Grameen Bank、フィリピンはCCARD(Center for Agricultural and Rural Development)であった。両機関の協力により、現地における具体的貧困の実態、特に貧困地域の就業・収入・家族状況をデータの的に整理し、それを踏まえて開発経営学的視点から理論的に論じられるようになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

バングラデシュにおけるGrameen Bankと外資系企業との共同出資による「ソーシャル・ビジネス」のエコシステムの研究、フィリピンにおけるCARDのマイクロファイナンス活動による農村女性層の経済的自立化の研究を進めることができた。さらに、フィリピンでの研究調査は、対象地域の女性層が教育機会を得るにつれて、外資系を中心とするBPO(Business Process Outsourcing)産業の台頭とともに就業機会を獲得して、家族の重要な経済的基盤を構築してきたことも明らかとなった。

こうした成果を開発経営学的視点から理論的に整理し、新興国における貧困削減に向けた理論的な貢献を期待しうる。

研究成果の概要（英文）：We have been researching BOP strategies for collaboration between local NGOs and foreign companies, including Japanese companies, from the perspective of a sustainable business ecosystem. The target areas for the research survey were Bangladesh and the Philippines due to their relationship with overseas cooperation organizations. The collaborating NGOs in Bangladesh and the Philippines were the Grameen Bank and CARD (Center for Agricultural and Rural Development). Through the cooperation of the two organizations, the actual situation of poverty in the local area, especially the employment, income, and family situation in the poor area has been clarified by data, and it has become possible to discuss it from the perspective of development management.

研究分野：開発経営学

キーワード：BOP インフォーマルセクター 貧困削減 BPO NGO エコシステム 開発経営学 インフォーマルセクター

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

新興国における貧困層の絶対的増大傾向が続いている背景とその削減策を、開発経済学の視点のみならず、経営学の視点からもどのように統合化して理論的に明らかにできるのかを分担者と共に追求してきた。今回は科研費の財政的援助もあり、現地、特にバングラデシュとフィリピンにおいてより詳細に現地調査を含めて理論化していくことを目指した。

2. 研究の目的

従来の開発経済学的分析では、マクロ的視点からの分析が軸となるために、貧困の政治経済学的追求を主とすることになり、マクロ的原因を特定化することはある程度可能とはなるが、その具体的な削減方法を個別産業、企業戦略の視点からより主体的に明らかにしていくことに困難さを感じていた。そこで、新興国固有の企業戦略論的視点を包含した新たな「開発経営学」の構築を目的とすることになった。

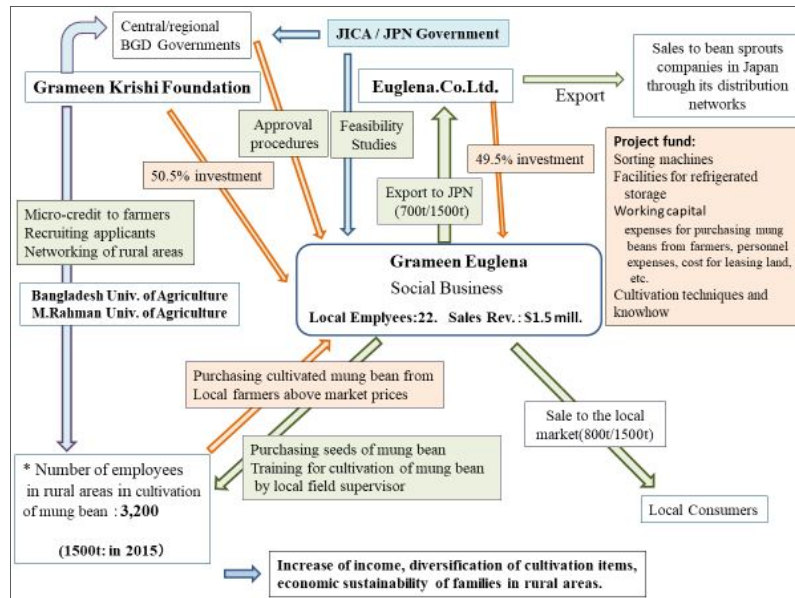
3. 研究の方法

現地調査国をバングラデシュとフィリピンに絞り、これら諸国の主要 NGO 機関に協力を依頼して、具体的な貧困層家族の削減対策を聞き取り調査すると同時に、現地の農村地域における家族生活の実態と NGO との共同活動を調査した。さらに、現地 NGO の政策の中でもより成果の大きい成果を調査し、どのような現地住民を巻き込んだ政策が効果的であったのかを分析した。そうしたプロセスの中で、バングラデシュにおいては、現地 NGO と外資系企業との共同出資によるソーシャル・ビジネス型の事業戦略が現地のバリューチェーンと国際バリューチェーンを連結させることによって、現地の雇用を創出させながら事業をよりサステイナブルなものにしていくことが有効であることが見いだされた。

そして、フィリピンにおいては、現地 NGO による現地零細企業へのマイクロファイナンスと同時に現地市場開拓に向けたマーケティング戦略の有効性が見いだされた。これによって、農村地域の貧困層家族の生活基盤がより安定化し、子供たちの教育と栄養条件が改善しうることが見いだされた。

4. 研究成果

(1) 上記の研究方法のもとに、バングラデシュでは、現地 NGO の Grameen Bank と日系のユーグレナ社との共同出資による農村地域における豆苗栽培とゴマ栽培と日本への輸出を通して、貧困農村地域住民の参加と現金収入増加のプロセスと課題を明確にすることが可能となっていた。現地調査を踏まえたエコシステムを理論的に整理し、それを集約した図は下記の通りである。



Source: T.Hayashi et.al (eds)(2023), *Base of the Pyramid and Business Process Outsourcing Strategies*, Singapore, Springer, P.32

(2) フィリピンにおける現地農村地域におけるサリサリストアの経営状況と家族調査を通じて得られた子弟の教育状況から見てきたことは、従来は進学しえなかった女性も高校、短大への進学も次第に可能となり、その結果、拡大しつつある都市の IT-BPO 産業への就業が可能となってきた点であった。サリサリストアの実態とこの IT-BPO 産業における、” Call Center ” 業務における女性就業者の実態と位置づけに関しては、T.Hayashi et.al(eds)(2023),*Base of the Pyramid and Business Process Outsourcing Strategies*, Singapore, Springer,Chap.4, 6, 7, 8, 9 にその成果が詳細に述べられている。

なお、これらの成果は、内外の学会において報告されており、また現地機関と共同研究の機会をさらに得る契機となった。

(3) 本研究の成果は、バングラデシュおよびフィリピンの研究者にも執筆に参加してもらい、T.Hayashi, H.Hoshino, Y.Hori(eds)(2023), *Base of the Pyramid and Business Process Outsourcing Strategies*, Singapore, Springer. として出版された。今回の研究調査の過程で、現地機関、現地研究者との協力関係が築かれたことを活かして、次回のさらなる研究の進展を図り、貧困層の低減策と理論的貢献につなげていく所存である。

なお、今回の研究機関においては、世界的な covid19 の感染、および現地でのテロ活動への対処等々により研究調査がたびたび中断したが、逆に研究チームとしてのリスクマネジメント能力が高められたようにも思われる。これらの成果を、次回の研究に活かしていく所存であ

る。そして最後に、研究調査に際してご協力をいただいた関係諸機関、諸氏に心より謝意を表す次第である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 堀芳枝	4. 巻 5
2. 論文標題 「フィリピンにおけるIT-BPO産業の成長と女性の働き方の選択」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済社会とジェンダー	6. 最初と最後の頁 4-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 T. SEKI	4. 巻 6
2. 論文標題 "Domestic R&D Activities Impact Those Overseas?: Analysis of Productivity Changes and Globalization in Japan's Manufacturing Industry,"	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 JAPAN MNE Insights	6. 最初と最後の頁 6-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 A. Nakayama and Baier, D.	4. 巻 14(4)
2. 論文標題 Predicting brand confusion in imagery markets based on deep learning of visual advertisement content	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Advances in Data Analysis and Classification	6. 最初と最後の頁 927-945
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s11634-020-00429-0	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 税所哲郎	4. 巻 17(1)
2. 論文標題 ベトナムソフトウェア企業の日本進出の現状と課題に関する一考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 グローバリゼーション研究	6. 最初と最後の頁 37-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 K.Negishi	4. 巻 37
2. 論文標題 Application of the Base of Pyramid Strategy by Apparel MNEs for Poverty Alleviation in Bangladesh	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 企業研究	6. 最初と最後の頁 8-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 T.Hayashi
2. 発表標題 World-wide Dispersion of R&D Capabilities
3. 学会等名 IFEAMA (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 T.Hayashi
2. 発表標題 Redefining Internationalization of R&D
3. 学会等名 AJBS (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 林 倬史
2. 発表標題 「開発経営学としてのBOP戦略論 Grameen Euglenaの新たな展開を中心に」
3. 学会等名 アジア経営学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 林 偉史
2. 発表標題 フィリピンの貧困：所得格差と発展メカニズム
3. 学会等名 アジア経営学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 関智一
2. 発表標題 「製造業・研究開発部門の生産性変化とグローバル化」
3. 学会等名 国際ビジネス研究学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 関智一
2. 発表標題 研究開発部門の生産性変化とグローバル化 リーマンショック後の日本製造業企業を中心として
3. 学会等名 多国籍企業学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 T.Saisho
2. 発表標題 New Business Model for Offshore Development in Federal Democratic Republic of Nepal -Japan/Korea/Nepal Trilateral Cooperation Model
3. 学会等名 Asia Pacific Conference on Information Management 2020 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 税所哲郎
2. 発表標題 ベトナムにおけるコングロマリットに関する一考察 ビングループのビジネス展開の事例を中心にして
3. 学会等名 日本情報経営学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 H.Hoshino
2. 発表標題 Strategy of Small and Medium Business
3. 学会等名 Asia Pacific Academia Forum (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 根岸可奈子
2. 発表標題 多国籍企業のSDGs実装状況に関する一考察 アパレル産業を中心に
3. 学会等名 比較経営学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 関智一	4. 発行年 2020年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 376
3. 書名 未来の多国籍企業：市場の変化から戦略の革新、そして理論の進化	

1. 著者名 A. Nakayama	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 487
3. 書名 Advanced Studies in Behaviormetrics and Data Science Essays in Honor of Akinori Okada	

1. 著者名 根岸可奈子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 創成社	5. 総ページ数 304
3. 書名 現代環境経営要論	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	井口 知栄 (Iguchi Chie) (20411209)	慶應義塾大学・商学部(三田)・教授 (32612)	
研究分担者	堀 芳枝 (Hori Yoshie) (30386792)	早稲田大学・社会科学総合学院・教授 (32689)	
研究分担者	関 智一 (Seki Tomokazu) (50301966)	立教大学・経済学部・教授 (32686)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	星野 裕志 (Hoshino Hiroshi) (60273752)	九州大学・経済学研究院・教授 (17102)	
研究分担者	中山 厚穂 (Nakayama Atsuhō) (60434198)	東京都立大学・経営学研究科・准教授 (22604)	
研究分担者	荒井 将志 (Arai Masashi) (70549691)	亜細亜大学・国際関係学部・准教授 (32602)	
研究分担者	税所 哲郎 (Saisho Tetsuro) (80386870)	国土館大学・経営学部・教授 (32616)	
研究分担者	根岸 可奈子 (Negishi Kanako) (90724568)	宇部工業高等専門学校・経営情報学科・准教授 (55501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関